



経済産業省
Ministry of Economy,
Trade and Industry

第16回 監視影響調査専門調査会 提出資料

**(「多様な選択を可能にする能力開発・生涯学習に関する施策についての
監視・影響調査」関連)**

**平成18年11月13日
経済産業省**

男女共同参画を推進し、多様な選択を可能とする教育・学習の充実の必要性

1. 急速な少子高齢化が進展する中、国の経済成長・発展を遂げていくためには、女性を含めた全員参加型社会の実現が不可欠。（ 1）
2. そのためには、基礎となる人財に対する教育・学習の果たす役割が極めて重要。

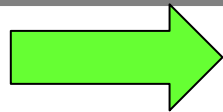
- 女性の起業ニーズが高く、起業家割合が高い。 女性の社会進出の重要な形態。
- 起業したい多くの女性から起業に対する専門家による指導や情報提供に対するニーズがある。
- 若年者に対する「社会人基礎力」が低下。採用する者とされる者とのミスマッチ。
若年者から、「前にでる力」、「考え抜く力」等基礎力の専門家からの指導、助言等に対するニーズがある。企業側からも同様の素養を持った人材に対する求人ニーズがある。

若年者、女性等の人財がスムーズに働けるための素地を醸成していくことが重要。

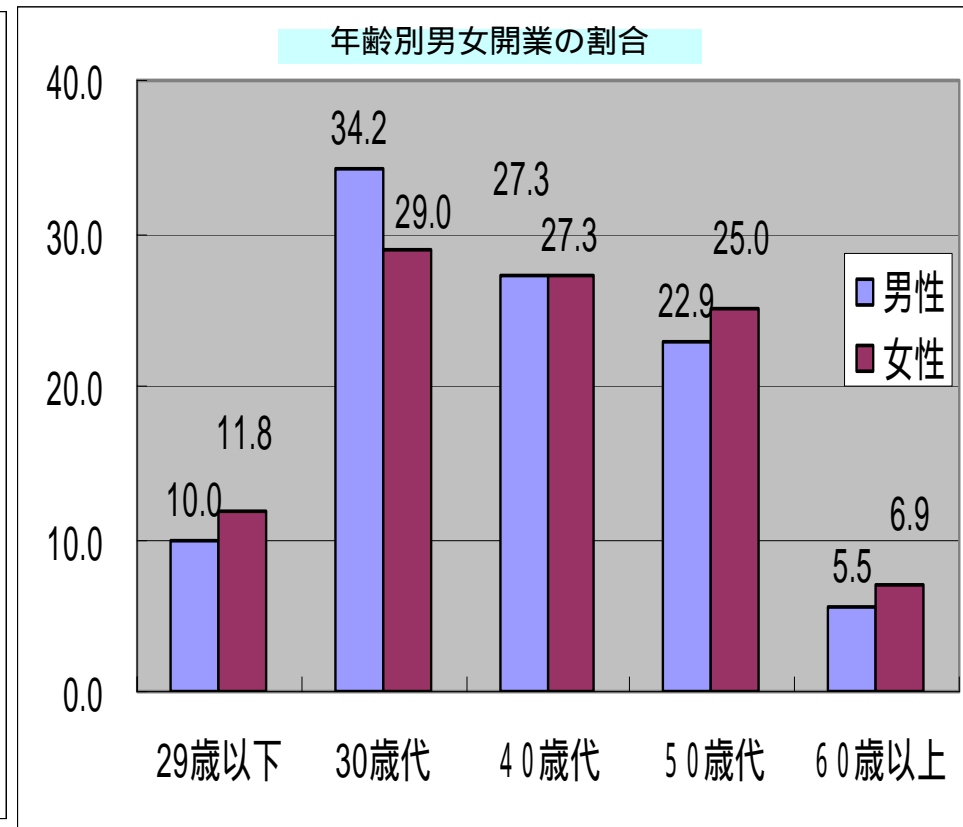
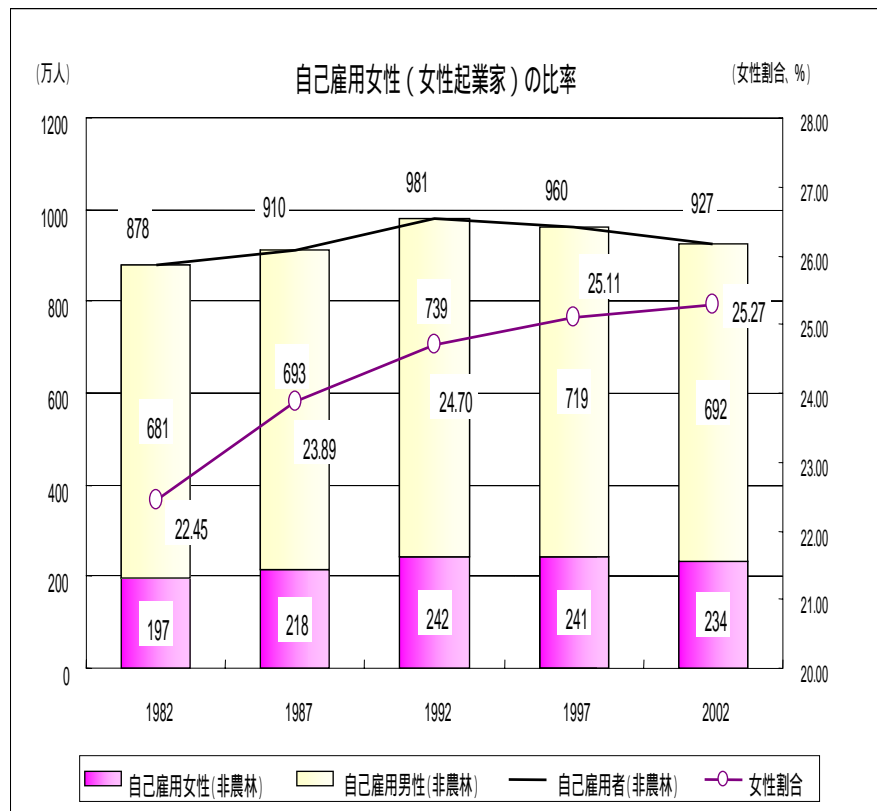
- （ 1） 経済成長戦略大綱（平成18年7月政府・与党決定）（抄）
「仕事と生活のバランスの取れた働き方の推進等により、若者、女性、高齢者、障害者を含めた多くの人の意欲と能力をいかした就業参加を促す。」
- （ 2） 子育て世代を中心とする潜在労働力人口は約254万人で、再就業等が困難（多くはパート労働者（パート労働者全体の約7割が女性）（平成18年度版男女共同参画白書等）。
- （ 3） 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（改定版）（平成18年1月）では、「フリーター25万人の常用雇用化を目標に、フリーターの増加傾向の転換を確かなものとする」旨の内容が盛り込まれた。

我が国の創業の状況

女性の起業家割合は増加傾向にあり、男女別に見ると、開業の割合は男性は30代以降減少しているに対し、女性は30代から50代と変わらない。



子育て後等の女性にとって起業が社会進出の重要な手段。

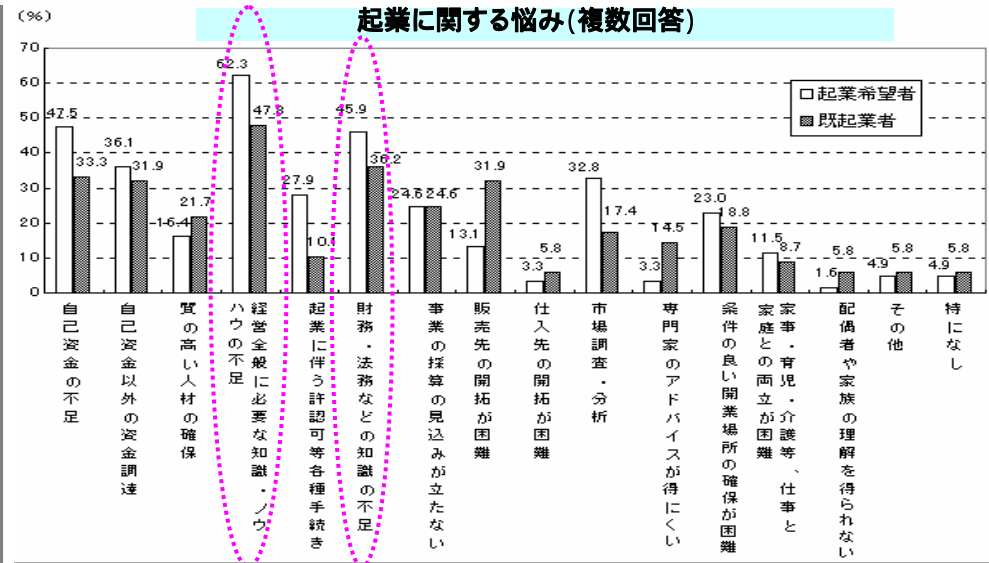


注) 経済産業省調査「女性の自己雇用に関する研究会報告(平成16年6月)」
自己雇用者とは、会社役員と自営業主を加えたもの。

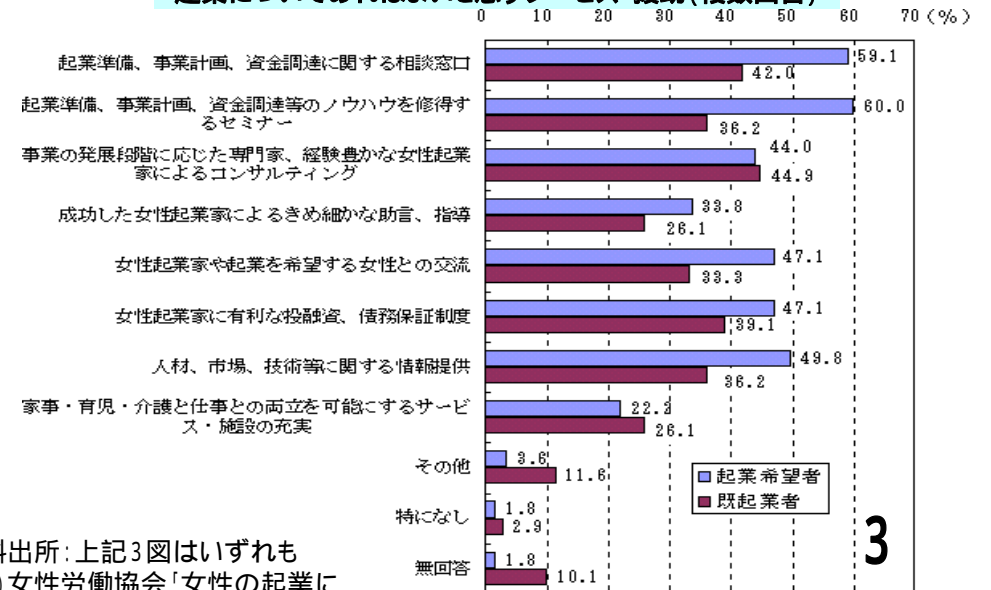
資料: 新規開業白書2005年版(国民生活金融公庫が融資した企業によるアンケート調査)

女性における起業の悩み・ニーズ

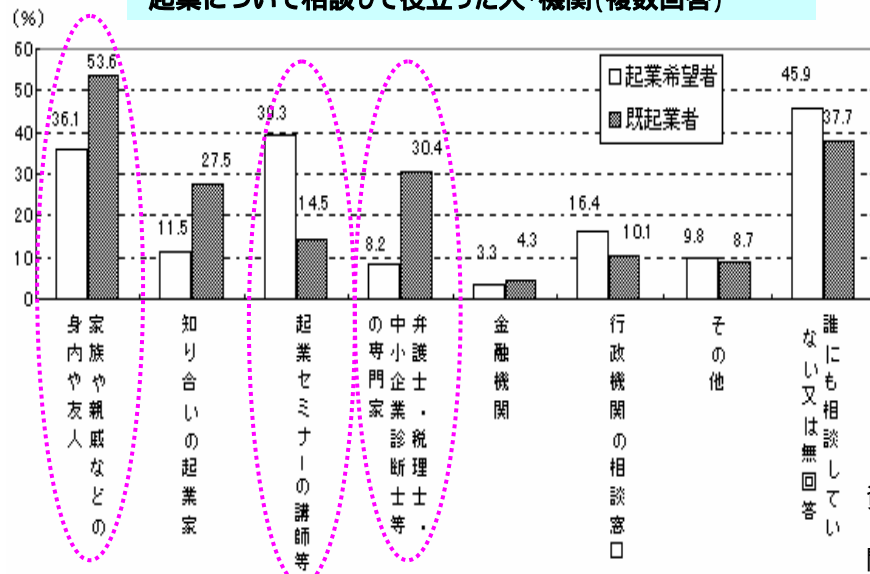
女性における起業する上での悩みは、起業に関するノウハウ不足が多い。起業に際し役立った人材や機関は、起業者・起業希望者ともに家族や友人が最も多く、弁護士等の外部専門家がこれに続いて多い。一方、行政機関の相談窓口は少ない。今後、起業に関する相談窓口、セミナー、交流会、債務保証、情報提供等の施策の支援を希望している。



起業についてあればよいと思うサービス・援助(複数回答)



起業について相談して役立った人・機関(複数回答)



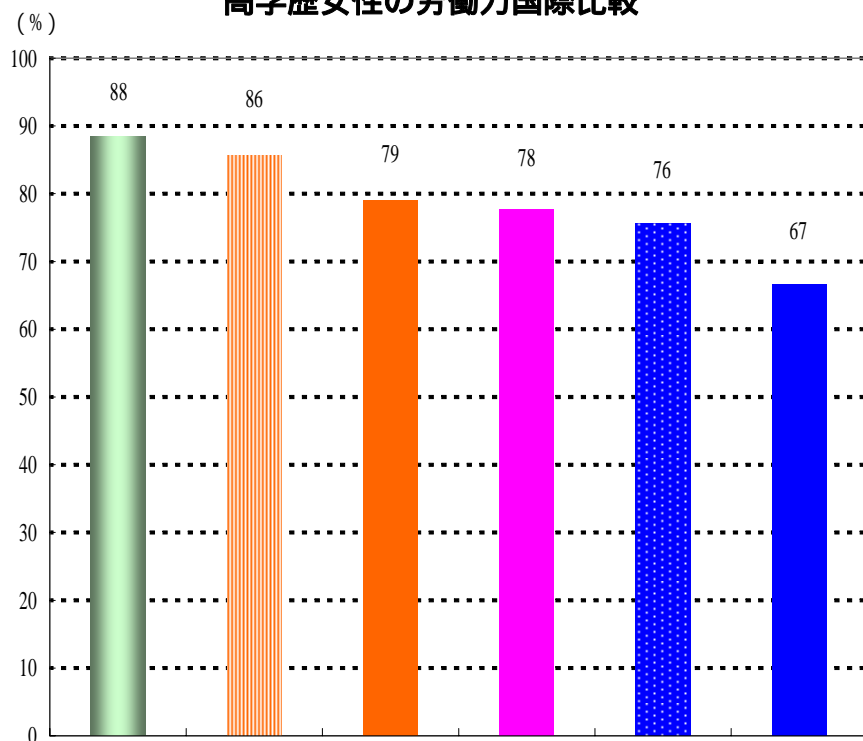
資料出所:上記3図はいずれも(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

高学歴女性の潜在労働価値

我が国は、諸外国と比較しても、高学歴の女性ほど再就業が進んでおらず、労働力率は低水準となっている。

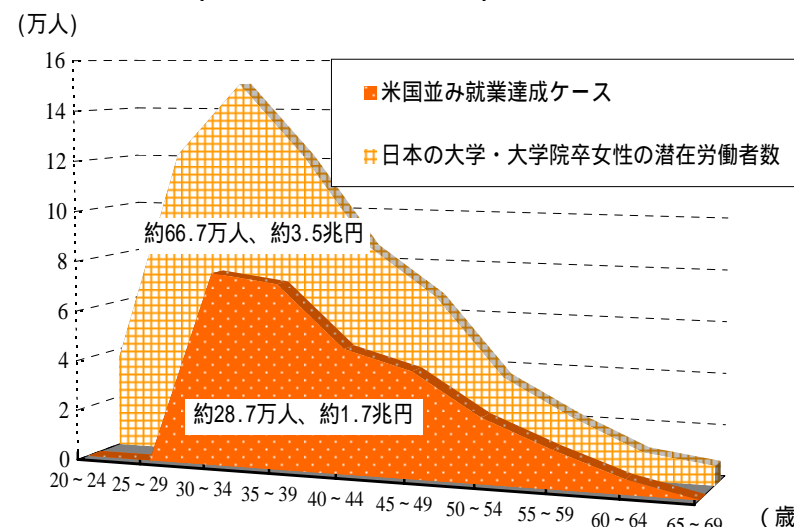
また、高学歴女性の潜在労働力を付加価値換算すると、米国並みの就業が達成した場合で、約1.7兆円の潜在的試算価値がある。

高学歴女性の労働力国際比較



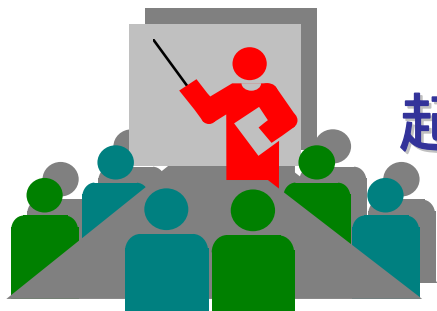
スウェーデン 英国 ドイツ 米国 フランス 日本
 (備考) 学歴は大学・大学院に相当。年齢は25～64歳。各国2003年時点のデータ。
 (資料) OECD「Education at a glance 2005」より作成。

潜在労働力(大学・大学院卒女性)と付加価値額創出額



- (備考) 1. 潜在労働力(付加価値創出額) = 潜在労働者(無業者のうち、就業意欲を有する大学・大学院卒女性(人)) × 大卒以上年間給与を各年齢階級分足し合わせたもの。
 2. 「年間給与」は、きまって支給する現金給与額に、年間賞与其他特別給与額を合わせたもの。
 3. 米国並み就業率達成ケースは、30～64歳の日本の大学・大学院卒女性の就業率が、米国女性の就業率と同率になった場合で計算。
 4. 試算には、労働の需給バランスなどは考慮されていない。
 5. 各データの時点は2002年。

(資料) 総務省「平成14年就業構造基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」、「データブック国際労働比較2005」から作成。



【女性の起業支援】

起業における知識・ノウハウの習得の機会提供 (創業人材育成事業(創業塾等))

平成19年度要求額 16.1億円
平成18年度予算額 16.1億円

全国の都道府県商工会連合会、商工会、商工会議所において、次の施策を支援。

創業塾

対象： 創業に向けて具体的なアクションを起こそうとする者

内容： 経営戦略(ビジネスプラン)の完成、創業に必要な実践能力の習得を支援するために、30時間程度の短期集中研修を開催。



経営革新塾

対象： 新事業展開を目指す事業者、若手後継者

内容： 経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウを習得できるようにするため、新たに「経営革新塾」を開催。

女性創業に
限定した塾も開催

専門家の指導等による短期集中研修を実施。

平成18年3月までに累計で全国で約200件の女性向け創業塾を開催。延べ6,300人が受講

女性向け創業塾の例

【女性の起業支援】

「女性向け創業塾」のパンフレット(例)

女性塾の日程表

第1日目 7/15(土) 9:30-17:00	●失敗しない創業のために ●1億3,700万円の借金を跳ね返した力をバネに起業 ●こだわりビジネスを考える ●「無添加めんたいこ」造りに賭ける	福岡商工会議所 〒812-0066 福岡市東区 TEL.092-441-2170 FAX.092-413-0066 fukushinko@fukunet.or.jp
第2日目 7/22(土) 10:00-17:00	●新規創業のための融資について ●「転ばぬ先」の杖生かせ ●夫の障害がきっかけで開店 - 新会社法を上手に活用し、起業する方法	
第3日目 7/29(土) 10:00-17:00	●社会問題解決をビジネスにする ●女性のライフステージを応援する - 教育コンサルタントが見た接客の極意 ●「ビジネス発想力を磨き、起業を成功させる」	
第4日目 8/5(土) 10:00-17:00	●市場を「斜め読みする」ノウハウ ●キャリアを活かして創業するノウハウ ●起業、お金、税金について考える	
第5日目 8/12(土) 10:00-17:00	●模擬ビジネスプラン作成(グループ演習) ●模擬ビジネスプラン発表(発表)	

女性の発想が、**ビジネス**を創る

ママに仕事をすることも大切なことだけど、とせやなら楽しい方が絶対いい!! 実は楽しいビジネスって女性の発想がとっても大事なんですよ!! しかし、現実には発想はいいのに表現できない... 発想はいいのに成功はしない... そうです。今は発想だけではダメなんです!!

発想を言葉に変え、成功プロセスを知り、あなただけのサクセスストーリーを作しましょう。成功した女性社長の話の中にひらめくヒントを見つけて下さい!!

福岡商工会議所が出来ることはそんなホジティブな女性起業家を応援することです。

そうだ!!

女性向け創業塾の講習風景



【福岡商工会議所で行われた女性向け創業塾のカリキュラム(例)】

- 1日目 失敗しない創業のために
1億3,700万円の借金を跳ね返した力をバネに起業
- 争議業界の人材派遣サービス
- こだわりビジネスを考える
- 「無添加めんたいこ」造りに賭ける
- 2日目 新規創業のための融資について
- 資金調達のコツとポイント
- 「転ばぬ先」の杖生かせ
- 夫の障害がきっかけで開店 - 新会社法を上手に活用し、起業する方法
- 3日目 社会問題解決をビジネスにする
- 女性のライフステージを応援する - 教育コンサルタントが見た接客の極意
- 「ビジネス発想力を磨き、起業を成功させる」

- 4日目 市場を「斜め読みする」ノウハウ
キャリアを活かして創業するノウハウ
- 商社勤務経験を活かし輸入雑貨を売る
- 起業、お金、税金について考える
- 事業主に求められる金銭感覚とは -
- 5日目 < 模擬演習 + 起業相談 >
上手にビジネスプランを立てるために
模擬ビジネスプラン作成(グループ演習・発表)
・事業の方向性・コンセプトの確認
・事業内容の具体化
・事業課題と克服方法、事業の実施方法
・タイムスケジュール
・利益計画 / 販売計画 / 資金運用計画作成
併行して「個人別起業相談」も実施

創業人材育成事業に関する評価等 (利用者からのCS評価・効果)

平成11年度の事業開始以降7年間で延べ約6.5万人が受講。修了者の中から実際に創業に成功する事例を輩出。

全国商工会連合会及び日本商工会議所が平成15年度・16年度創業塾終了者に対する追跡アンケート調査を行った結果、**修了者の約9割以上が役に立ったと回答し**、受講者からの支持は高い。

また、**創業塾修了後、受講者の3割が新規開業を果たし**、新規開業の実現に向けソフト面からの支援が効果的になされている。

Q. 創業塾は役に立ちましたか。(該当するものを一つだけ選択)

		大いに役に立った	役に立った	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	記入なし・不明
日商	件数	485	821	85	6	23
	%	34.2	57.8	6.0	0.4	1.6
全国連	件数	338	612	72	6	19
	%	32.3	58.5	6.9	0.6	1.8
合計	件数	823	1433	157	12	42
	%	33.4	58.1	6.4	0.5	1.7

Q. 現時点での段階。(該当するものを一つだけ選択)

		受講前に既に開業していた	受講後開業した	準備中	開業の目途が立っていない	断念した	記入なし・不明
日商	件数	150	382	279	418	124	67
	%	10.6	26.9	19.6	29.4	8.7	4.7
全国連	件数	147	255	211	279	89	66
	%	14.0	24.4	20.2	26.6	8.5	6.3
合計	件数	297	637	490	697	213	133
	%	12.0	25.8	19.9	28.3	8.6	5.4

(資料) 中小企業庁調査(日本商工会議所、全国商工会連合会調査)

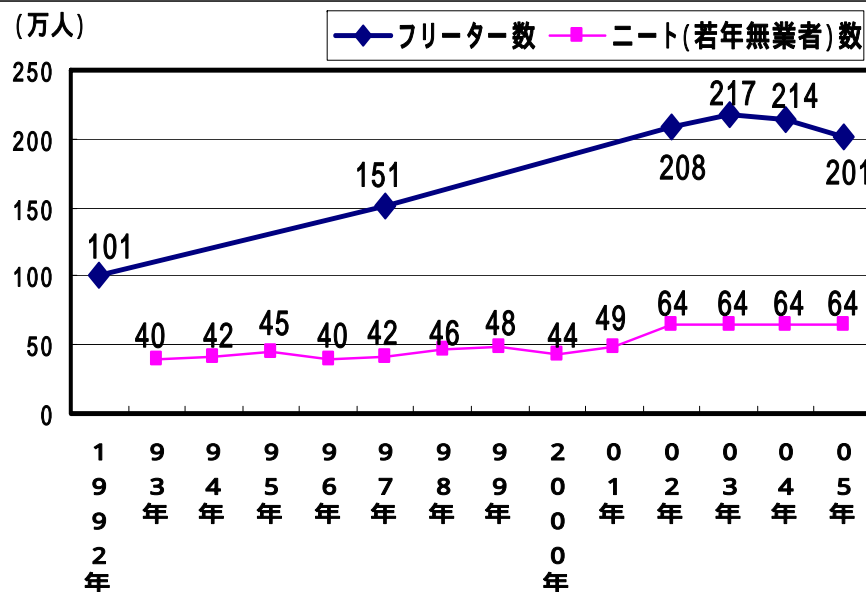
<p>監視・影響調査専門調査会 多様な選択を可能にする能力開発・生涯学習に係る府省ヒアリング 回答府省名 経済産業省（創業塾）</p>	<p>施策の立案及び評価に際して施策に関する男女別のニーズや効果に関するデータを把握し利用しているか</p>	<p>女性向けの創業塾を開催し、その受講者を対象としたアンケートを行う事により、要望やニーズ等を把握し、カリキュラムの改善を図るかたちで、創業塾の効果の向上に利用している。</p>	<p>施策の評価について、事業実施の実績などのアウトプットだけではなく、その後の就労への結びつきやマクロデータの変化などアウトカムでの評価を行っているか 開催件数実績などのアウトプットのみならず、創業塾修了者に対し、追跡調査を行い、修了後の創業に向けての活動状況等把握し、先進事例を聴取することで、施策がより効果的なものとなるよう役立てている。</p>	<p>個別施策単位のみでなく、能力開発または生涯学習施策の事業全体として評価をしているか 創業塾の施策実施を充実される必要な見直し等を行うとともに、創業等に関連するアドバイザー制度や融資制度等其他の施策の連携も視野に入れて総合的な観点から評価を行い、実施に努めている。</p>	<p>施策間の連携について、関連する分野・テーマの施策や、「能力開発についての動機付け」- 「能力開発」- 「就労支援」など、能力開発に関する一連の施策が連携して行われているか 本事業において創業に必要な実践的能力を習得させる事と関連し、商工会・商工会議所等が経営指導員を通じて行う能力開発へのフォローアップ事業や、創業者向けの金融政策と連携し、創業実現までの支援体制強化に取り組んでいる。</p>	<p>企業等（農業経営、NPO等も含む）の人材ニーズを能力開発プログラムに反映させているか 創業塾修了者から実際に創業を実現した創業者、創業者と情報交換を行っている商工会・商工会議所の経営指導員等創業に関係の深い者からの意見を聞き、優秀な創業者を輩出できるような受講カリキュラムの検討を含め、施策全体がより能力開発に結びつくよう取り組んでいるところ。</p>
---	--	--	--	--	---	---

若者雇用の現状及び若者の就職支援のニーズ

我が国において、就労不安定な状態にあるフリーターは、景気の好転により、2003年(平成15年)をピークに減少傾向にあるものの**減少幅は小さい**。

ジョブカフェにおいて、キャリアカウンセラーが若者を接する中で把握した、働いていない最大の理由は、「**自信がない**」**行動力不足**」。また、若者がジョブカフェに求めているものとして「**カウンセリング、アドバイス、情報収集**」があげられる。

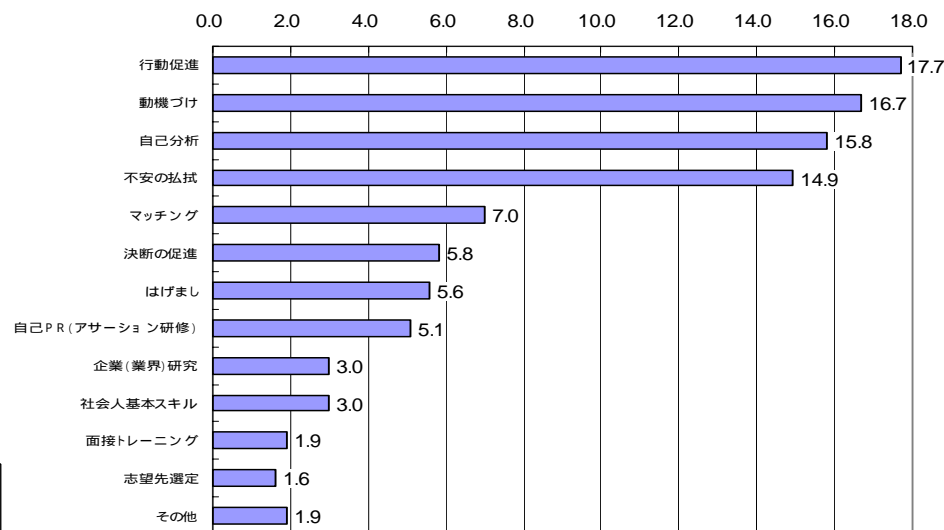
フリーター数及びニート数の推移



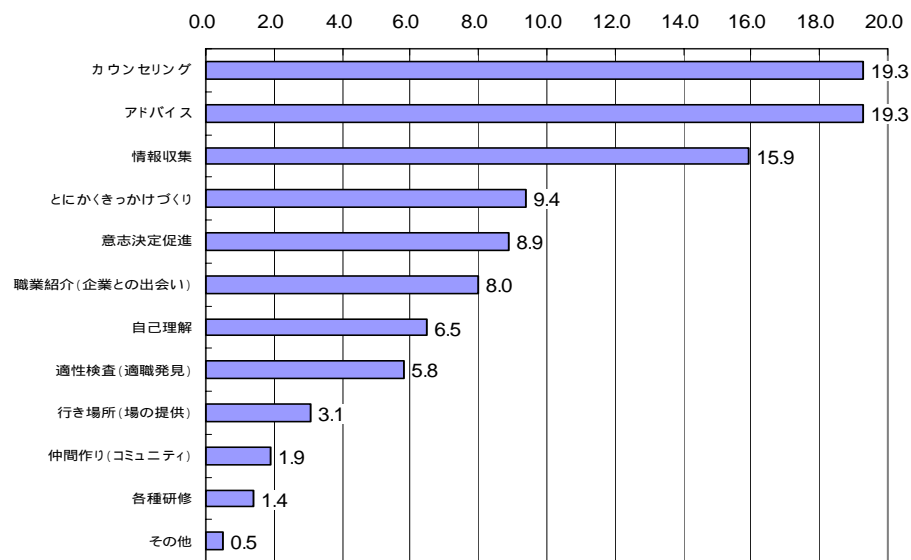
(資料)厚生労働省「平成18年度労働経済の分析(労働白書)」、総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査」より加工。

(注) フリーターは学生・主婦を除く、15～34歳人口のうち、パート・アルバイト等、あるいは、無業者で仕事を希望する者。ニート(若年無業者)は、非労働力人口のうち、15～34歳であり、通学や家事を行っていない者。

若者が求めている支援 (%)



ジョブカフェにおける若者のニーズ (%)



資料:「ジョブカフェスタイル若者就職支援白書(キャリアカウンセラーアンケート調査)より(経済産業省)」

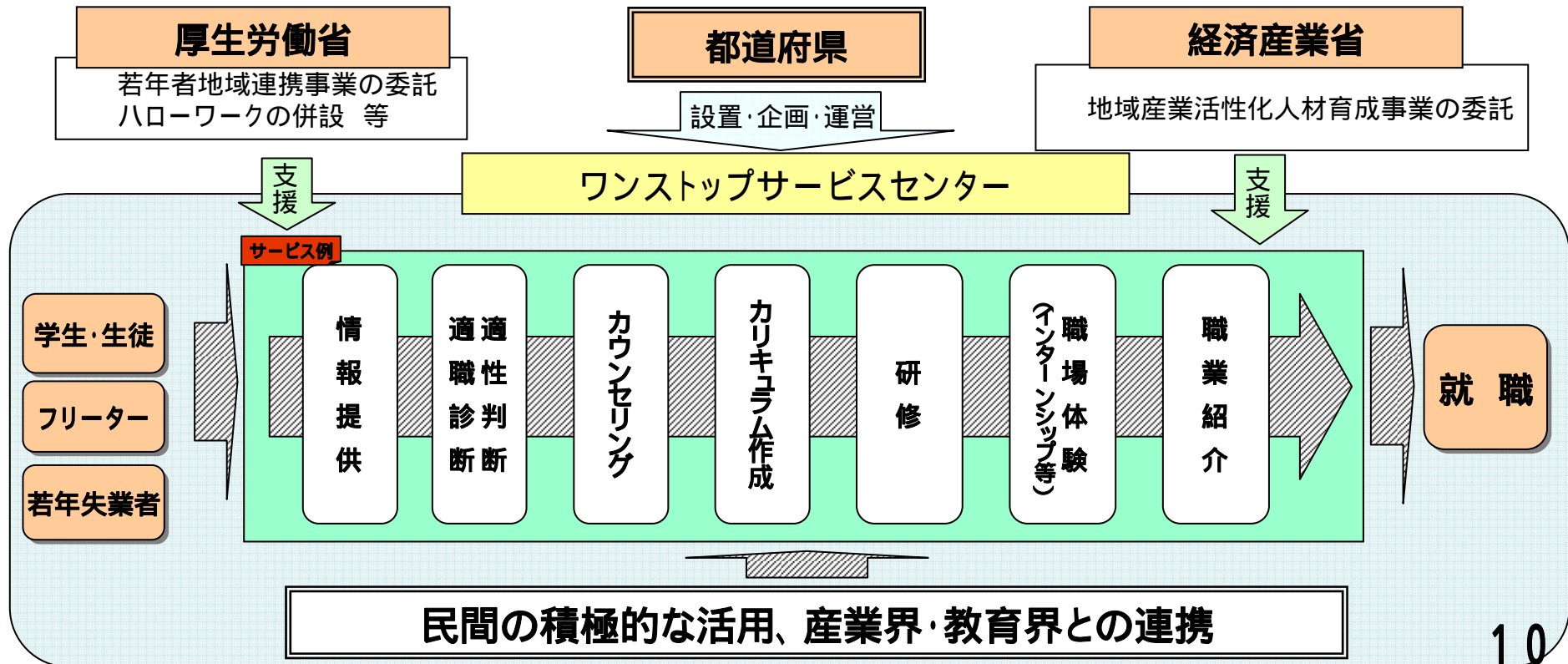
ジョブカフェ・モデル事業の推進

【18年度予算額：52.5億円(17年度予算額：52.5億円)】

地域の実情に合った、若者の能力向上及び就業促進を図るため、雇用関連サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)を設置。

平成16年度から、ジョブカフェ・モデル事業を、全国20地域で開始。

(注) 実績(平成18年4月末時点): サービス利用者数 165万人、就職者数 9.6万人

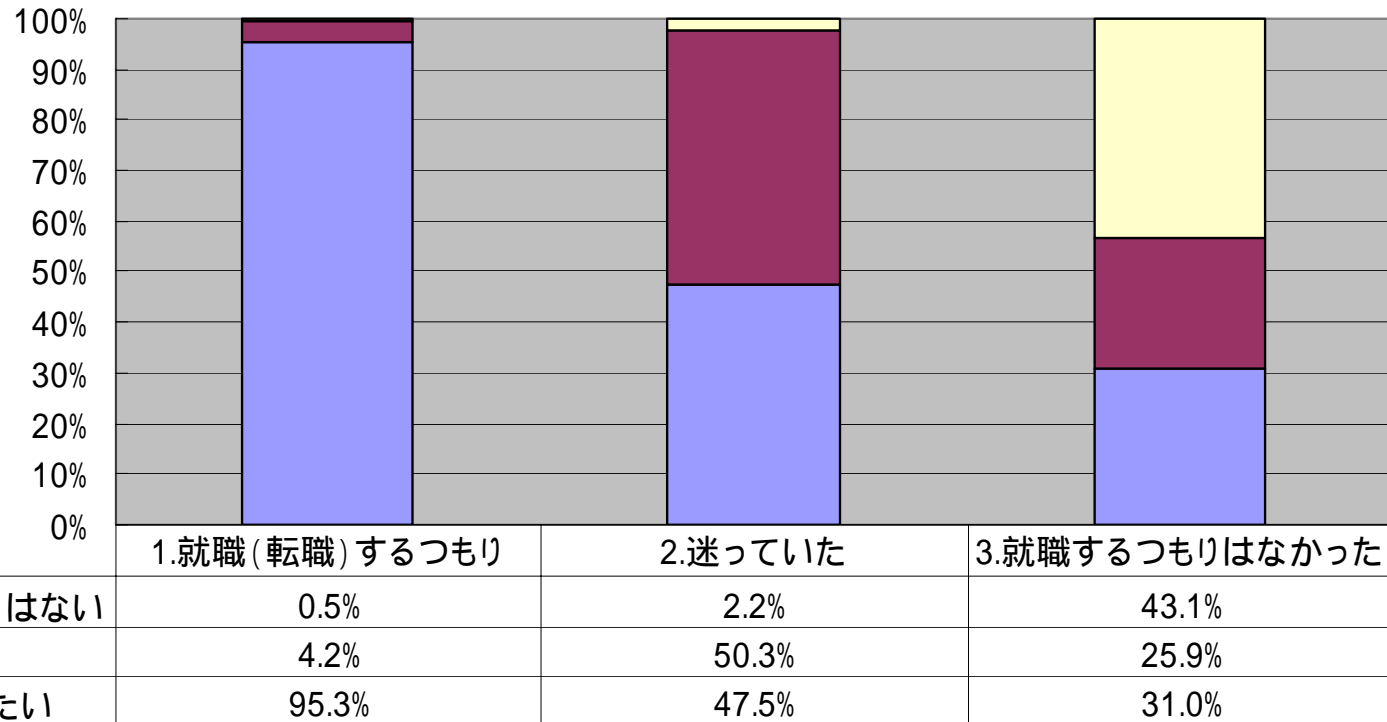


ジョブカフェ事業による評価等 (利用者からのCS評価・効果)

ジョブカフェのサービス利用により、就職するかどうかに迷っていた人の約5割が就職したいという意志を持つに至っている。

また、就職するつもりがなかった人の約6割近くが、就職意志に関して前向きに改善。

現在の就職意志

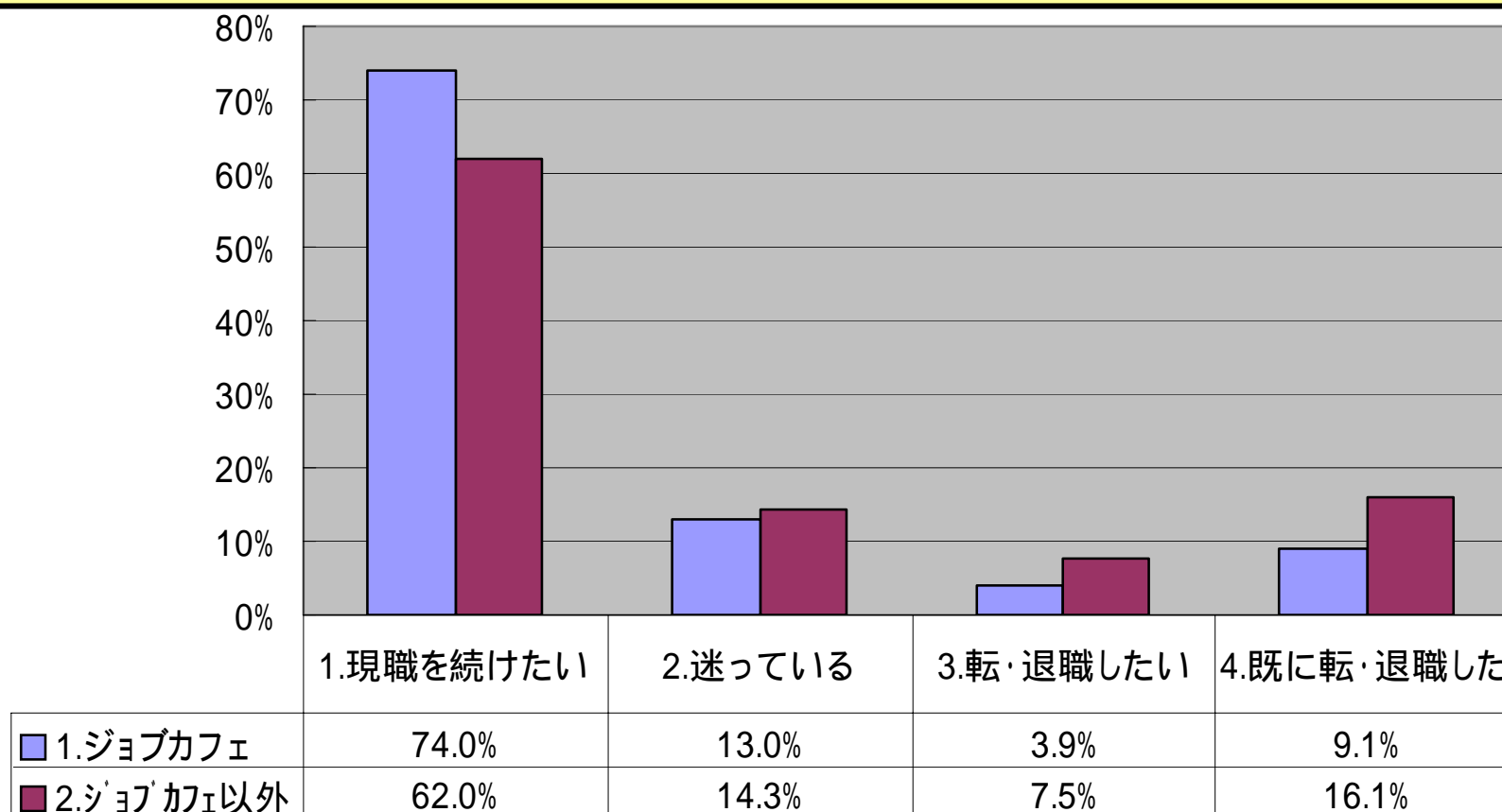


(資料)平成17年度経済産業省調査

当初の就職意志

ジョブカフェ事業による評価等 (就職者からのCS評価・効果)

ジョブカフェの紹介により就職した人のうち、74%が現職を続けたいとの意志を持つに至っている。ジョブカフェ以外からの紹介により就職した場合よりも12%高い。



(資料)平成17年度経済産業省調査

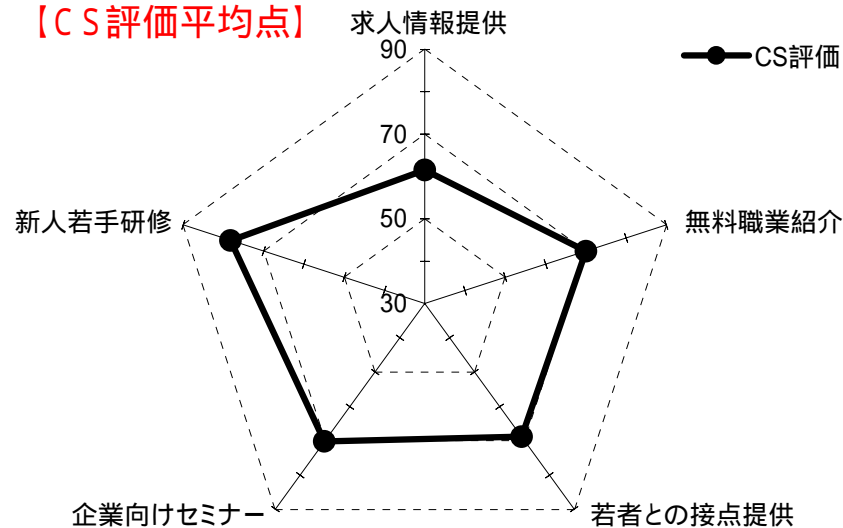
ジョブカフェ事業による評価等 (利用企業からのCS評価・効果)

ジョブカフェを利用した企業からは、新人若手研修はCS評価、効果の両面で、高い評価が得られている。

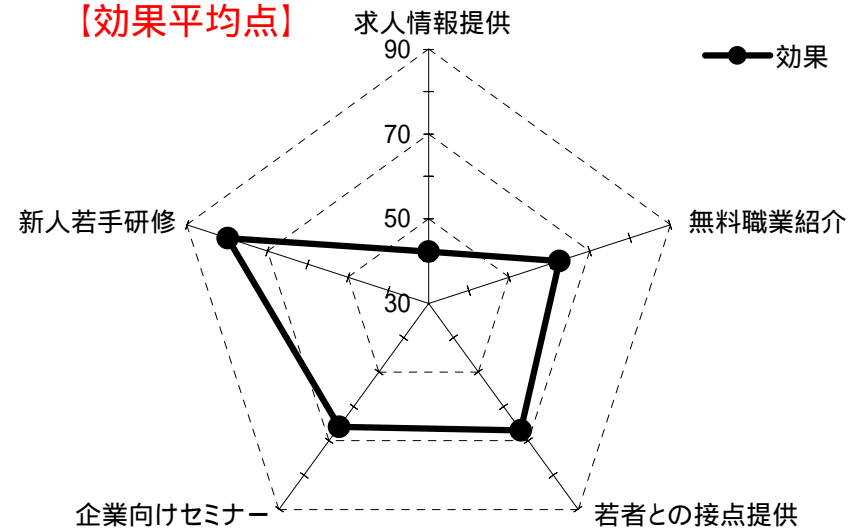
その他のサービスは全般的に評価が低い。早急なサービスの質の改善に向けた取組が必要。

モデル地域 平均点	CS評価	効果
求人情報提供	61.5	42.3
無料職業紹介	69.9	62.4
若者との接点提供	68.8	67.0
企業向けセミナー	70.2	65.9
新人若手研修	78.1	79.8

【CS評価平均点】



【効果平均点】



(資料)平成17年度経済産業省調査

<p>監視・影響調査専門調査会 多様な選択を可能にする能力開発・生涯学習に係る府省ヒアリング 回答府省名 経済産業省（ジョブカフェ分）</p>	<p>施策の立案及び評価に際して施策に関する男女別のニーズや効果に関するデータを把握し利用しているか</p>	<p>ジョブカフェサービスの利用者の視点によるサービスに対する満足度や就職に向けた効果等を調査し、評価、分析することで、サービスの質の向上に役立てている。</p>	<p>施策の評価について、事業実施の実績などのアウトプットだけではなく、その後の就労への結びつきやマクロデータの変化などアウトカムでの評価を行っているか</p> <p>各地域が策定する事業計画・目標に沿って、評価を実施するとともに、ジョブカフェ評価委員会による改善指示等のアドバイスを行っている。また、ジョブカフェサービスの利用者等の視点による満足度調査や就職に向けた満足度調査を実施することで、取組の普段の見直しとサービスの向上を促している。</p>	<p>個別施策単位のみでなく、能力開発または生涯学習施策の事業全体として評価をしているか</p>	<p>地域企業のニーズに沿った人材育成カリキュラムの開発、実施をすることで、就業の促進を図りながら、若者の能力開発を行っている。</p>	<p>施策間の連携について、関連する分野・テーマの施策や、「能力開発についての動機付け」- 「能力開発」- 「就労支援」など、能力開発に関する一連の施策が連携して行われているか</p>	<p>企業誘致や中小企業対策などの地域の産業施策と密接に連携することで、産業と雇用の一体的な施策展開を図っている。また、教育機関と連携したサービスにより、広範な若者層に対するサービス提供を可能とし、教育施策と一体化して対応している。</p>	<p>企業等（農業経営、NPO等も含む）の人材ニーズを能力開発プログラムに反映させているか</p>	<p>ジョブカフェ事業をサポートする企業群とのネットワーク化を図り、企業ニーズに即した、雇用につながる人材育成カリキュラムの開発等を実施している。</p>
---	--	---	--	--	--	--	--	---	---

参考

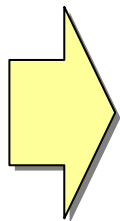
モデル地域における 取組の成功要因

平成18年8月

1. 広報における成功要因

大人と同じ訴求方法では、感性の異なる若者の興味・関心を惹くことが困難。若者層によって、就職意欲、就職活動の段階や、生活スタイルが異なり、普段、接している広報媒体も異なる。

組織に所属しないフリーター等の若者へ情報を届ける直接的なルートが確立されていないため、若者につながる様々な媒体を活用しなければ効果に限界。



【成功の必要条件】

若者視点に立った、若者感性に響く広報
対象とする若者層に応じた広報ツールの選択
連鎖的・波及的な情報伝達効果を意識した広報

【取組事例】

福井・愛媛(若者の支持の高いキャラクターを活用して注目を集める)

宮城(フリーター層のテレビ視聴時間帯に合わせ、深夜のテレビ番組とタイアップした電話カウンセリングを実施)

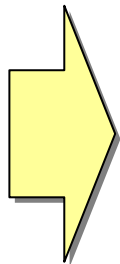
岩手・石川・山口(親向けセミナー・ツールといった親への訴求により子供を動員する)



親向けセミナー(山口)

2. カウンセリングサービスにおける成功要因

就職意欲、就職活動の段階等、若者が抱える就職に関する相談内容は多様。最も効果的なカウンセリング手法を選択しなければ、就職までの最短化が困難。個々のカウンセラーに蓄積されたノウハウを体系的に活かすには、ジョブカフェ全体でそれらを共有し、効率よくカウンセラーを成長させることが不可欠。



【成功の必要条件】

相談ケース別に応じたきめ細かな対応
初回来訪時の適切な状況把握と、2回目以降の適切なカウンセリング手法・体制の選択
組織的にカウンセラーを育成する仕組み

【取組事例】

各地域(カウンセラーケースの事例収集と分析を行い、各カウンセラーが共有)

千葉・岐阜・京都(インテークとして経験豊かなカウンセラーが最初のコンタクトと担当の振り分けを行う)

各地域(研修や目標管理などにより、カウンセラーが成長できる仕組みを組織的に構築)



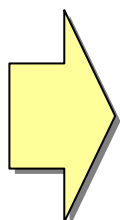
カウンセリングの様子(大阪)

3. 若者向けサービスにおける成功要因

若者の就職支援ニーズは多様であり、それらに対応したサービスを1箇所で、就職まで一貫して受けたいという若者側の要望は強い。

若者に受け入れられるには、若者ニーズを熟知した者がサービスの開発に関与することが必要。

改善取組をせず、同じサービスを提供していたのでは、利用者満足度は低下。



【成功の必要条件】

就職に向けたワンストップサービス提供の利便性の発揮
若者スタッフによるサービス開発等、若者を活用した企画・運営
絶え間ない改善による質の高いサービスの提供

【取組事例】

大阪(府の雇用サービス提供施設を同一ビル内に集約)
群馬・島根・愛媛・沖縄(学生スタッフの常駐化、若者によるサービス開発)

青森(全てのアンケートをセンター長がチェックしてサービスを改善する仕組みを構築)



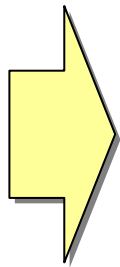
若者が作成した就職フリーペーパー(群馬)

4. 学校・市町村との連携における成功要因

学校・市町村等と連携した取組を定着させていくには、コーディネート力のある者がアプローチを継続し続けることが重要。

学校・市町村等に受け入れられるには、サービスを柔軟にカスタマイズして提供してほしいという要望が強い。

1 拠点だけでは、周辺地域の若者へのサービス提供に留まり、地理的に限界。



【成功の必要条件】

信頼関係の構築と、ジョブカフェと関係機関をつなぐキーパーソンの存在

連携相手のニーズに合わせたサービスの提供

関係機関とのネットワーク形成を通じた活動の広がり

【取組事例】

各地域(県庁や受託団体、経済団体等がそれまでのリレーションを活用して働きかけを行う)

山口・福岡(進路決定の段階にあわせた学校向けサービスを展開)

岩手(サテライトにコーディネートを行う担当者を配置)



市が主体的に運営する
ジョブカフェ(大阪・堺市)

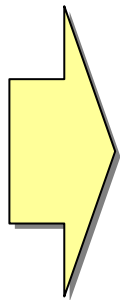
5 . 企業接点・人材育成における成功要因

企業に受け入れられるには、企業ニーズを常に情報収集し、サービスの開発に反映させることが必要。

企業にとってどのようなメリットがあるのが見えなければ、ジョブカフェの事業へ参加するインセンティブが働かない。

工夫なく、若者と企業を集めただけでは採用に結びつかず、企業満足度は低下。受講することが就職に直結するような人材育成プログラムにするには、産業界が求める技術スキルの範囲やレベルを熟知することが必要。

ジョブカフェだけで全ての若者支援機能を実現することは困難。



【成功の必要条件】

企業との密なコンタクトによる、企業ニーズに即したサービス開発
ジョブカフェに関与することで得られる具体的なメリットの提示
採用に結びつく工夫のある若者と企業とのマッチング機会の提供
地域産業界のニーズにもとづく人材育成プログラムの実施
関係機関や他の政策との連携による相乗効果の発揮

【取組事例】

千葉・石川・大阪・愛媛・沖縄(企業向けのセミナーを実施して、ジョブカフェの理解促進を図る)

北海道・石川・島根・愛媛(業界のイメージアップや理解促進に向けた取り組み)

宮城・千葉・石川・愛媛・福岡・沖縄(若者との接点を得ることで、企業に採用のチャンスや、事業のヒントを提供する)

福井・大阪・沖縄(若者の現状、活用事例、採用に関するノウハウ提供を行うことで、企業の採用意欲の喚起を行う)

青森・岩手・新潟・福岡・大分(地域企業に必要な人材を育成するプログラムを地域企業の協力を得て開発し、プログラムを受講したやる気のある人材を企業に供給する)

石川・福岡・長崎(業界団体やネットワーク化による地域人材育成についての検討)



若者が企業にアピールする
「トライアウト」(宮城)



地元企業とともに開発した自動車
関連人材育成カリキュラム(福岡)

6. ジョブカフェの運営における成功要因

若者を支援するにあたっては、カウンセラー、人材育成研修担当者、インターンシップ担当者、学校開拓担当者、企業開拓担当者等、それぞれの担当の中で完結せず、密接な連携のもとではじめて最大の生産性を発揮。

立場が異なる外部関係機関と協働するには、Win - Winの関係を作り上げることが重要。



【成功の必要条件】

センター長のマネジメントによる継続的な組織活性化
外部関係機関との円滑な連携のための調整力

【取組事例】

各地域(組織づくりに関して、採用、動機付け、育成研修、コミュニケーションのあり方など、組織運営に関する設定をしっかりと行う)

各地域(ジョブカフェ受託団体のほか、ハローワーク、自治体、市町村、若者支援機関、経済団体、学校、企業、NPOなどと連携)